

令和2年度財政投融资計画

令和元年12月20日
財務省
(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	自己資金等		再 計		
									元年度	2年度	元年度	2年度	
(特別会計)													
食料安定供給特別会計	22	12	-	-	-	-	22	12	245	189	267	201	
エネルギー対策特別会計	130	95	-	-	-	-	130	95	14,311	14,342	14,441	14,437	
(政府関係機関)													
株式会社日本政策金融公庫	36,715	36,470	458	214	1,200	-	38,373	36,684	(3,200) 14,643	(3,000) 14,423	53,016	51,107	
沖縄振興開発金融公庫	1,333	1,248	19	18	-	-	1,352	1,266	(200) 334	(100) 362	1,686	1,628	
株式会社国際協力銀行	2,893	2,810	635	800	7,400	8,825	10,928	12,435	(200) 11,288	(200) 11,565	22,216	24,000	
独立行政法人国際協力機構	4,852	5,051	-	-	640	660	5,492	5,711	(800) 8,458	(800) 8,289	13,950	14,000	
(独立行政法人等)													
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	334	334	625	625	
独立行政法人日本学生支援機構	6,744	6,585	-	-	-	-	6,744	6,585	(1,200) 240	(1,200) 847	6,984	7,432	
独立行政法人福祉医療機構	2,931	2,594	-	-	-	-	2,931	2,594	(200) 237	(200) 231	3,168	2,825	
独立行政法人国立病院機構	855	627	-	-	-	-	855	627	111	44	966	671	
国立研究開発法人国立がん研究センター	29	27	-	-	-	-	29	27	-	-	29	27	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	30	-	-	-	-	-	30	-	-	-	30	-	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	48	-	-	-	-	12	48	-	-	12	48	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	自己資金等		再 計	
									元年度	2年度	元年度	2年度
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	18	2	-	-	-	-	18	2	6	-	24	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	466	456	-	-	-	-	466	456	(70) 41	(50) 43	507	499
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	351	1,568	32	34	-	-	383	1,602	(1,170) 2,817	(1,056) 2,349	3,200	3,951
独立行政法人住宅金融支援機構	635	501	-	-	-	-	635	501	(30,770) 28,319	(29,151) 25,991	28,954	26,492
独立行政法人都市再生機構	4,454	4,339	-	-	-	-	4,454	4,339	(1,200) 9,192	(800) 9,240	13,646	13,579
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,000	8,600	-	-	5,200	1,200	15,200	9,800	(2,300) 40,222	(2,000) 51,532	55,422	61,332
独立行政法人水資源機構	58	30	-	-	-	-	58	30	(50) 1,496	(50) 1,268	1,554	1,298
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	1,000	-	1,000	-	17,909	-	18,909	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構	57	56	-	-	-	-	57	56	313	304	370	360
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	8	8	362	344	-	-	370	352	605	890	975	1,242
地方公共団体 (特殊会社等)	29,527	29,346	-	-	-	-	29,527	29,346	90,557	88,014	120,084	117,360
株式会社日本政策投資銀行	3,000	4,500	1,300	1,000	3,500	3,500	7,800	9,000	(5,800) 18,300	(6,100) 17,000	26,100	26,000
株式会社産業革新投資機構	-	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-	2,300	-	3,300
東日本高速道路株式会社	-	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(4,900) 5,277	-	6,307

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	自己資金等		再 計	
									元年度	2年度	元年度	2年度
中日本高速道路株式会社	-	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(6,000) 6,450	-	7,480
西日本高速道路株式会社	-	540	-	-	-	-	-	540	-	(4,200) 5,208	-	5,748
成田国際空港株式会社	-	4,000	-	-	-	-	-	4,000	-	△3,549	-	451
新関西国際空港株式会社	1,500	-	-	-	-	-	1,500	-	(100) 229	-	1,729	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	250	300	250	300	100	100	350	400
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	34	173	34	173	(148) 365	116	399	289
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	400	500	400	500	350	1,000	750
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	170	230	-	-	170	230	230	170	400	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	606	604	625	606	1,231	1,210	61	60	1,292	1,270
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	267	266	85	157	352	423	-	-	352	423
合 計	106,911	111,864	3,849	4,510	20,434	15,821	131,194	132,195	(47,408)	(59,807)		

- 1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
 - 2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、「株式会社産業革新投資機構」に承継されるものとする。
- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「元年度」欄は、令和元年度当初計画額である。
 3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
 4. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
 5. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

令和 2 年度 財政投融資原資見込

	令和元年度 億円	令和 2 年度 億円
財 政 融 資	106,911	111,864
財 政 融 資 資 金	106,911	111,864
産 業 投 資	3,849	4,510
財政投融資特別会計投資勘定	3,849	4,510
政 府 保 証	20,434	15,821
政 府 保 証 国 内 債	10,189	4,134
政 府 保 証 外 債	9,640	11,085
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	605	602
合 計	131,194	132,195

(注) 1. 令和元年度欄の金額は、当初計画額である。

2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和2年度において、財政投融資特別会計国債12.0兆円（令和元年度予算12.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券1.5兆円の発行を予定している。

3. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

令和2年度財政投融资用途別分類表

(単位：億円)

区分	財政融資		産業投資		政府保証		合計	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
(1) 中小零細企業	28,347	28,807	463	218	1,158	—	29,968	29,025
(2) 農林水産業	6,035	5,901	—	—	—	—	6,035	5,901
(3) 教育	9,260	8,981	—	—	42	—	9,302	8,981
(4) 福祉・医療	5,403	4,769	—	—	7	—	5,410	4,769
(5) 環境	330	539	—	—	—	—	330	539
(6) 産業・イノベーション	5,371	6,141	1,314	2,014	3,500	3,500	10,185	11,655
(7) 住宅	5,461	5,206	—	—	3	—	5,464	5,206
(8) 社会資本	30,475	35,445	—	—	6,975	2,073	37,450	37,518
(9) 海外投融资等	7,745	7,861	2,072	2,278	8,750	10,248	18,567	20,387
(10) その他	8,485	8,213	—	—	—	—	8,485	8,213
合計	106,911	111,864	3,849	4,510	20,434	15,821	131,194	132,195

- (注) 1. 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。
2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。